



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 市野 紀生

問合せ先責任者役職名 経理部連結・税務Sグループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,151,824	2.1	152,287	23.5	131,093	42.6
15年 3月期	1,127,633	2.7	123,294	11.5	91,955	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	44,787	24.3	16.44		14.98	7.6	7.8	11.4
15年 3月期	59,201	14.0	21.18		19.11	10.4	5.4	8.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 236百万円 15年 3月期 220百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 2,721,032,069株 15年 3月期 2,791,588,384株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,666,828	598,453	35.9	221.53
15年 3月期	1,676,064	579,706	34.6	208.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 2,701,145,351株 15年 3月期 2,777,997,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	217,608	126,038	99,744	43,960
15年 3月期	213,532	110,143	78,517	52,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	516,000	36,000	24,000
通期	1,197,000	131,000	86,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 81銭
 2. 予想営業利益(通期) 145,000百万円
 3. 17年3月期より連結範囲を拡大し、連結子会社数を51社とする予定です。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社112社（子会社63社、関連会社49社）により構成されています。このうち、連結子会社は18社、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、建物賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

[ガス事業]

東京ガス(株)は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、**東京ガス(株)**は**千葉ガス(株)**及び**筑波学園ガス(株)**等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

[ガス器具事業]

東京ガス(株)は、**(株)関配**、**(株)関配リビングサービス**及び**エネスタ**又は**エネフィット**等を通じてガス機器を販売しています。**(株)ガスター**は、**東京ガス(株)**にガス機器を卸売しています。

[受注工事事業]

東京ガス(株)は、ガス工事を行っています。**(株)関配**は、**東京ガス(株)**が発注するガス配管工事を行っています。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発(株)は、**東京ガス(株)**等に建物を賃貸しています。

[その他の事業]

東京ガス(株)は、附帯事業として、**東京ガスエネルギー(株)**を通じてLPGを販売しています。

(株)エネルギーアドバンスは、**東京ガス(株)**等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受入れて、**東京酸素窒素(株)**は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング(株)は、**東京ガス(株)**が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

(株)ティージー・アイティーサービスは、**東京ガス(株)**等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

(株)ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー(株)は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス(株)は、**東京ガス(株)**より定期保安点検、検針、料金収納業務を受託しています。

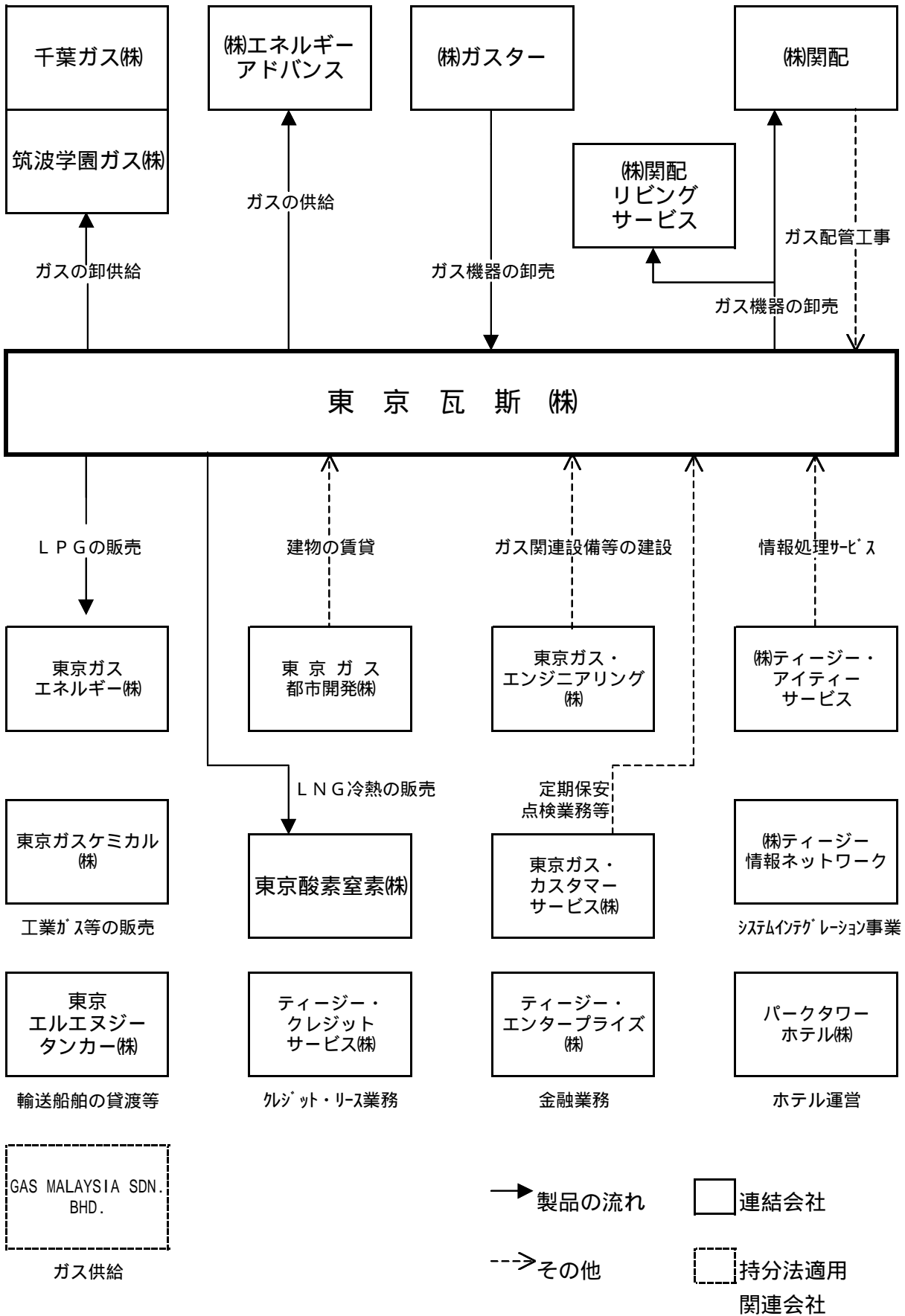
東京ガスケミカル(株)は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エネルギー市場では、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えています。本年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大によってガス市場においても競争が激しさを増し、さらに電化攻勢の激化等、都市ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。一方で、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービスなどを含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスのチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、平成14年10月に「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」を策定し、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しています。

今後も当社グループは、「フロンティア2007」の着実かつ迅速な実行により、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、フロンティア2007の4つの柱である「ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、エネルギー関連領域への事業拡大、企業体質の強化」の実現に向けた具体的な諸課題に対して以下のとおり取り組んでまいります。

<ビジネスモデル変革・エネルギー関連領域への事業拡大>

「LNG基地インフラ」を活用する電力ビジネスとして、当社初の大型電源（10万kW）を所有する㈱東京ガスベイパワーが昨年10月に電力販売（卸供給）を開始いたしました。さらに、将来的に300万kW規模までの事業拡大に向け、他社と共同で検討を進めています。

「エネルギーサービス」に関しては、天然ガスコージェネレーションの高い環境性や、当社グループが長年蓄積してきた天然ガス利用技術及びお客さまとのネットワークをベースに、戦略子会社である㈱エネルギーアドバンスを中心とした事業展開により、産業用・民生用分野合わせて約6万kWのエネルギーサービスの受注実績をあげることができました。今後も、サービス事業分野のトップランナーを目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

「上流開発及びLNG輸送分野」については、豪州・東ティモールでの「バコ・ウンダン・ガス田開発」を軸とした「ダーウィンLNGプロジェクト」へ正式参画など、当社グループとして初めて上流部門へ進出をいたしました。さらに、当社グループ初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」が就航いたしました。こうした新たな上流・輸送分野への進出により、ガスの開発・生産から液化、輸送、さらにガス・電気事業における供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットの向上を図ってまいります。

「家庭用新サービス」においては、既に昨年1月から損害保険事業を開始していますが、これに続き、本年4月からホームセキュリティサービスの試行販売を開始し、この秋には本

格展開いたします。当社は、このホームセキュリティサービスを通して、これまで培ってきました「安心、安全、信頼」のブランド価値をさらに向上させ、今後もお客さまに選び続けていただけますよう努力してまいります。

<グループ経営体制の構築>

本年4月から、グループとしての経営資源や商材を最大限に活用し、お客さまへの最大の価値提供を目指す、「戦略ビジネスユニット制」を導入しました。

この戦略ビジネスユニット制は、東京ガスグループを「戦略ビジネスユニット（事業戦略の推進）」、「コーポレート（グループ全体の戦略策定、経営資源の配分）」、「シェアードサービス・R&D（会計、資材・物流、不動産管理などの共通サービスの提供及び技術開発）」の3つの機能に区分し、本体と関連事業を一体とした経営体制であり、この体制構築により企業価値の最大化を図ってまいります。

<企業体質の強化>

企業体質の強化はビジネスモデルの変革・競争力強化のための必要条件であるという考えのもと、引き続きコンプライアンスを徹底し、資産効率の向上、組織・人員の効率化及びコストダウンを追求してまいります。また、年金制度改革を機に、退職給付会計における積立不足（未認識数理計算上の差異）を特別損失として損失計上し、財務体質の改善を図りました。

（3）利益配分に関する基本方針

「フロンティア2007」の確実な実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、自社株取得並びに増配等株主の皆さまへの対応、価格競合力の強化、財務体質の強化などへ配分してまいります。

（4）目標とする経営指標（連結）

TEP（注）	（億円）	<平成15～19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー	（億円）	<同 上>	970
総資産利益率（ROA）	（%）	<同 上>	3.4
有利子負債残高	（億円）	<平成19年度末>	6,270

（注）TEP：Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト（有利子負債コスト + 株主資本コスト）

（前提条件）有利子負債コスト率：2.23%（税引後）、株主資本コスト率：6.5%

（5）コーポレートガバナンスの状況

<会社の機関の内容>

天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていくという経営理念のもと、当社は、「フロンティア2007」を迅速かつ強力に推進し、企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンスの充実に向けた施

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの民間設備投資の回復傾向など一部に明るさが見られます。一方、世界経済は、イラク情勢等により先行きが懸念されましたが、景気回復の基調を持続しています。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高は堅調な伸びとなりましたが、ガス器具売上高及び受注工事売上高が減少したこと等により、連結売上高は前期比2.1%増の1兆1,518億円となりました。

一方、費用については原材料費が販売量の伸びに伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同23.5%増の1,522億円、経常利益は同42.6%増の1,310億円となりました。また、当期は当社の企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩56億円、固定資産売却益21億円を特別利益として計上したこと、及び当社の退職給付数理計算上の差異一括償却額589億円、固定資産減損損失33億円を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は同24.3%減の447億円となりました。

< 当期の主な部門別の概況 >

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ7.1%増の11,218百万 m^3 となりました。このうち、家庭用需要は年初及び夏場の低気温による需要増があったものの、下期の気温が高めに推移した影響で給湯及び暖房需要が伸び悩み、3,292百万 m^3 （対前期比0.3%減）となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、夏場の低気温及び下期の高気温により空調需要が伸び悩んだものの、新規物件の順調な稼働等により、商業用が1,850百万 m^3 （同3.5%増）、その他の業務用が845百万 m^3 （同5.0%増）で合わせて2,695百万 m^3 （同4.0%増）となりました。

工業用需要は、既存物件の稼働増等により、4,201百万 m^3 （同15.7%増）となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先需要家の引取量の増加等により、1,030百万 m^3 （同9.1%増）となりました。

また、ガス売上高は販売量が増加したこと及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ387億円増加（4.9%）し、8,311億円となりました。

営業費用につきましては、ガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では95億円増加（1.5%）しました。

営業利益は前期に比べ291億円増加（18.2%）し、1,893億円となりました。

ガス器具

売上高は前期に比べ88億円減少（ 6.1%）し、1,338億円となりました。

営業費用が88億円減少（ 6.5%）した結果、営業利益は前期に比べ1億円増加（0.8%）の79億円となりました。

受注工事

売上高は前期に比べ25億円減少（ 3.6%）し、680億円となりました。営業費用が28億円減少（ 4.2%）した結果、営業利益は3億円増加（6.7%）し、44億円となりました。

建物賃貸

売上高は、前期に比べ9億円減少（ 2.5%）の354億円となりました。営業費用が12億円減少（ 4.0%）した結果、営業利益は2億円増加（3.4%）し、78億円となりました。

その他

その他の売上高は、地域冷暖房等エネルギーサービス売上の増加等により、前期に比べ138億円増加（8.7%）の1,721億円となりました。営業費用が121億円増加（8.2%）した結果、営業利益は16億円増加（17.1%）し、112億円となりました。

[部門別の概況]

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	15年度	8,311	1,338	680	354	1,721
	(構成比)	(66.9%)	(10.8%)	(5.5%)	(2.9%)	(13.9%)
	14年度	7,924	1,426	705	363	1,583
	(構成比)	(66.0%)	(11.9%)	(5.9%)	(3.0%)	(13.2%)
	増減額	387	88	25	9	138
増減率	4.9%	6.1%	3.6%	2.5%	8.7%	
営業費用	15年度	6,417	1,259	635	275	1,608
	(構成比)	(62.9%)	(12.4%)	(6.2%)	(2.7%)	(15.8%)
	14年度	6,322	1,347	663	287	1,487
	(構成比)	(62.6%)	(13.3%)	(6.6%)	(2.8%)	(14.7%)
	増減額	95	88	28	12	121
増減率	1.5%	6.5%	4.2%	4.0%	8.2%	
営業利益	15年度	1,893	79	44	78	112
	(構成比)	(85.7%)	(3.6%)	(2.0%)	(3.6%)	(5.1%)
	14年度	1,602	78	41	76	96
	(構成比)	(84.6%)	(4.1%)	(2.2%)	(4.0%)	(5.1%)
	増減額	291	1	3	2	16
増減率	18.2%	0.8%	6.7%	3.4%	17.1%	

(注) 売上高には部門間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度	1.14	1.20	1.13	1.11
14年度	1.14	1.23	1.15	1.10

<次期（平成16年度）の見通しと当期実績との比較>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度見通し	11,970	1,450	1,310	860
15年度実績	11,518	1,522	1,310	447
増 減	452	72	0	413
増 減 率	3.9%	4.8%	0.1%	92.0%

平成14年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき16年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を実施しましたが、これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を15年度までの18社から51社に拡大する予定です。

これにより、16年度の見通し数値については、すべて新たな連結範囲を前提に算定してあります。

平成16年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、15年度に対し2.6%増の11,505百万m³と想定しています。これに対応するガス売上の見通しは51億円(0.6%)減の8,260億円ですが、ガス器具売上及びその他の事業の売上高が増加するため、連結売上高は451億円(3.9%)増の1兆1,970億円となる見通しです。

一方、営業費用増加等によって、

営業利益は、4.8%減の1,450億円

経常利益は、0.1%減の1,310億円

当期純利益は、92.0%増の860億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度	1.19	1.16	1.10	1.08

なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
増加額	470	30	30	20

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176	2,135	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	1,101	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	785	212
現金及び現金同等物の増減額	81	248	329
現金及び現金同等物の期首残高	521	272	249
現金及び現金同等物の期末残高	439	521	82

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,176億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(1,431億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,260億円となりました。これは、主にガス製造設備等の有形固定資産を取得したこと(1,010億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、997億円となりました。これは、社債発行による資金調達(500億円)をいたしました。社債の償還による資金流出(788億円)及び自己株式の取得による支出(280億円)等により現金等が減少したものです。

指標

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
自己資本比率	26.8%	30.8%	33.1%	34.6%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	53.5%	52.5%	61.0%	63.8%
債務償還年数	6.2年	4.6年	4.0年	3.4年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.2	9.9	12.2	14.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

[連結財務諸表等]

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,407,725	1,411,513	3,788
有形固定資産	1,170,428	1,217,465	47,037
製造設備	245,284	244,058	1,226
供給設備	533,407	538,191	4,784
業務設備	61,488	71,297	9,809
その他の設備	291,752	288,469	3,283
休止設備	-	5	5
建設仮勘定	38,496	75,442	36,946
無形固定資産	18,856	20,609	1,753
その他の無形固定資産	18,856	20,609	1,753
投資その他の資産	218,440	173,438	45,002
投資有価証券	108,485	71,544	36,941
長期貸付金	13,230	10,238	2,992
繰延税金資産	51,251	44,306	6,945
その他の投資	47,131	49,591	2,460
貸倒引当金	1,658	2,243	585
流動資産	259,102	264,551	5,449
現金及び預金	48,605	35,672	12,933
受取手形及び売掛金	125,244	132,235	6,991
たな卸資産	22,826	21,125	1,701
繰延税金資産	11,587	11,480	107
その他の流動資産	52,053	65,484	13,431
貸倒引当金	1,215	1,448	233
資産合計	1,666,828	1,676,064	9,236

(単位:百万円)

科目	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	734,345	751,572	17,227
社債	283,833	257,633	26,200
転換社債	99,928	182,814	82,886
長期借入金	162,083	157,875	4,208
繰延税金負債	2,395	792	1,603
退職給付引当金	157,808	120,896	36,912
ガスホルダー修繕引当金	3,444	3,457	13
その他の固定負債	24,853	28,104	3,251
流動負債	329,770	340,746	10,976
1年以内に期限到来の固定負債	107,020	91,239	15,781
支払手形及び買掛金	35,747	37,676	1,929
短期借入金	30,029	41,900	11,871
未払法人税等	39,000	41,221	2,221
繰延税金負債	-	13	13
その他の流動負債	117,973	128,695	10,722
負債合計	1,064,116	1,092,319	28,203
少数株主持分	4,258	4,039	219
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	-
資本剰余金	2,065	2,065	-
利益剰余金	457,924	429,652	28,272
その他有価証券評価差額金	35,654	17,002	18,652
為替換算調整勘定	227	4	231
自己株式	38,808	10,862	27,946
資本合計	598,453	579,706	18,747
負債、少数株主持分及び資本合計	1,666,828	1,676,064	9,236

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (15.4~16.3)	前期 (14.4~15.3)	増減
売上高	1,151,824	1,127,633	24,191
売上原価	578,529	571,929	6,600
(売上総利益)	(573,294)	(555,704)	(17,590)
供給販売費	345,572	359,999	14,427
一般管理費	75,434	72,409	3,025
(営業利益)	(152,287)	(123,294)	(28,993)
営業外収益	9,131	7,441	1,690
受取利息	346	239	107
受取配当金	1,051	849	202
持分法による投資利益	236	220	16
賃貸料収入	1,006	985	21
環境整備費精算差額	1,650	-	1,650
雑収入	4,840	5,147	307
営業外費用	30,324	38,780	8,456
支払利息	14,822	17,472	2,650
他受工事精算差額	4,144	4,648	504
社債償還損	6,574	6,327	247
環境整備費	-	5,656	5,656
雑支出	4,782	4,674	108
(経常利益)	(131,093)	(91,955)	(39,138)
特別利益	8,413	8,699	286
固定資産売却益	2,159	5,503	3,344
投資有価証券売却益	589	3,196	2,607
企業年金制度変更に伴う 退職給付引当金取崩益	5,664	-	5,664
特別損失	66,375	4,771	61,604
固定資産売却損	2,490	113	2,377
固定資産圧縮損	1,607	4,415	2,808
製品補償特別対策費	-	242	242
固定資産減損損失	3,321	-	3,321
退職給付数理計算上の差異 一括償却額	58,956	-	58,956
税金等調整前当期純利益	73,131	95,882	22,751
法人税・住民税及び事業税	44,266	43,621	645
法人税等調整額	16,366	7,244	9,122
少数株主損益	444	304	140
当期純利益	44,787	59,201	14,414

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (15.4~16.3)		前期 (14.4~15.3)		増減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,065		2,064		1
資本剰余金増加高		-		-		-
転換社債の転換による増加高		-		-		-
資本剰余金期末残高		2,065		2,065		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		429,652		387,315		42,337
利益剰余金増加高						
当期純利益	44,787	44,787	59,201	59,201	14,414	14,414
利益剰余金減少高						
配当金	16,438		16,768		330	
取締役賞与金	76		95		19	
自己株式処分差損	-	16,515	-	16,863	-	348
利益剰余金期末残高		457,924		429,652		28,272

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (15.4~16.3)	前期 (14.4~15.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	73,131	95,882	22,751
減価償却費	143,128	137,299	5,829
減損損失	3,321	-	3,321
長期前払費用償却費	3,766	3,727	39
有形固定資産除却損	3,790	2,481	1,309
固定資産売却損益(益:)	672	5,379	6,051
固定資産圧縮損	1,607	4,415	2,808
投資有価証券売却損益(益:)	588	3,195	2,607
投資有価証券等評価損益(益:)	526	891	365
社債償還損	6,574	6,327	247
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	1,099	1,099
退職給付引当金の増減額(減少:)	36,912	4,658	41,570
受取利息及び受取配当金	1,398	1,088	310
支払利息	14,822	17,472	2,650
売上債権の増減額(増加:)	5,156	6,777	11,933
たな卸資産の増減額(増加:)	1,701	7,633	9,334
仕入債務の増減額(減少:)	-	1,784	1,784
未払消費税等の増減額(減少:)	1,551	-	1,551
その他	10,375	12,592	22,967
小計	277,797	266,940	10,857
利息及び配当金の受取額	1,380	1,166	214
利息の支払額	15,053	18,069	3,016
法人税等の支払額	46,516	36,504	10,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,608	213,532	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	15,371	7,297	8,074
投資有価証券の売却等による収入	7,683	5,861	1,822
有形固定資産の取得による支出	101,011	98,148	2,863
無形固定資産の取得による支出	12,211	9,014	3,197
長期前払費用の支出	2,103	1,799	304
固定資産の売却による収入	1,234	6,888	5,654
長期貸付金の貸付けによる支出	3,886	4,256	370
長期貸付金の回収による収入	894	-	894
短期貸付金の純増減額(増加:)	520	-	520
その他	747	2,375	1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,038	110,143	15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	11,870	809	11,061
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	-	12,000	12,000
長期借入れによる収入	37,789	17,340	20,449
長期借入金の返済による支出	52,228	36,474	15,754
社債の発行による収入	50,000	20,000	30,000
社債の償還による支出	78,813	38,975	39,838
配当金の支払額	16,425	16,777	352
少数株主への配当金の支払額	56	53	3
有償減資に伴う少数株主への支出	184	-	184
自己株式の売却による収入	82	-	82
自己株式の取得による支出	28,037	10,767	17,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,744	78,517	21,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	7
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,169	24,869	33,038
現金及び現金同等物の期首残高	52,129	27,260	24,869
現金及び現金同等物の期末残高	43,960	52,129	8,169

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの18社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスリモデリング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する大幅な年金制度改定を当期に行っています。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,664百万円を特別利益に計上しています。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,965百万円を特別損失として当期に一括して費用計上しています。これは、退職給付債務等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更です。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,315百万円増加し、税金等調整前当期純利益は52,640百万円減少しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金、原料購入代金

(ハ)ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が、3,321百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,394,260百万円（前期 2,284,116百万円）

(2) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

7,718百万円（前期 2,000百万円）

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 400百万円（前期 559百万円）

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円（前期 50,000百万円）

(3) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 109,026千株（前期 32,173千株）

(4) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当期	前期
現金及び預金	48,605 百万円	35,672 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,976	4,024
その他流動資産(現先等)	<u>331</u>	<u>20,480</u>
現金及び現金同等物	43,960	52,129

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	建物 賃貸	その他の 事業	合計	消去又は 全社	連結	
当 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	826,566	132,254	64,944	14,150	113,909	1,151,824	-	1,151,824
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,547	1,619	3,089	21,292	58,251	88,800	(88,800)	-
	計	831,114	133,873	68,033	35,443	172,160	1,240,625	(88,800)	1,151,824
	営業費用	641,748	125,969	63,578	27,561	160,889	1,019,746	(20,209)	999,537
	営業損益	189,365	7,904	4,455	7,882	11,270	220,878	(68,591)	152,287
前 期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,027,775	45,444	23,136	208,212	184,816	1,489,386	177,441	1,666,828
	減価償却費	117,149	505	136	13,369	13,516	144,677	(1,549)	143,128
	資本的支出	85,872	549	302	2,832	18,066	107,624	(2,286)	105,338
前 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	789,687	141,225	67,045	14,943	114,732	1,127,633	-	1,127,633
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,765	1,410	3,523	21,402	43,594	72,696	(72,696)	-
	計	792,453	142,635	70,568	36,346	158,326	1,200,330	(72,696)	1,127,633
	営業費用	632,229	134,794	66,393	28,723	148,700	1,010,840	(6,501)	1,004,339
	営業損益	160,223	7,841	4,174	7,623	9,626	189,489	(66,195)	123,294
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,067,439	52,531	23,057	215,197	185,981	1,544,207	131,856	1,676,064
	減価償却費	111,342	501	140	14,590	12,216	138,791	(1,492)	137,299
	資本的支出	88,572	537	276	1,408	21,287	112,082	(1,893)	110,188

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 69,466百万円 (前期 66,503百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 225,856百万円 (前期 187,615百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いいため記載を省略しています。

8. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
役員	今野 由梨 (注2)	当社取締役 ダイヤル・サービス 株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	ダイヤル・ サービス 株式会社 への電話 受付・相談 の委託等 (注3)	16	その他の 流動負債	2

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含みます。

2 今野由梨は、平成15年6月27日に当社取締役に就任しました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものです。

3 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定しています。

9. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.3.31)			前 期 (15.3.31)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	34	36	1	34	37	2
小 計	34	36	1	34	37	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	9	9	-	-	-	-
小 計	9	9	-	-	-	-
合 計	44	46	1	34	37	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.3.31)			前 期 (15.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	9,907	66,362	56,454	10,691	37,910	27,218
(2) 債券	5	6	-	5	6	-
小 計	9,913	66,368	56,455	10,697	37,916	27,219
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	615	582	32	1,522	1,151	371
小 計	615	582	32	1,522	1,151	371
合 計	10,528	66,951	56,422	12,219	39,067	26,847

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	29,715	20,271
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,732	11,840

10. デリバティブ取引

< 当期 >

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

< 前期 >

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度である適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する年金制度改定を行ったため、当期の退職給付債務等は新制度を前提に計算しています。

(2) 退職給付引当金 (16.3.31現在) 157,808 百万円
(15.3.31現在) 120,896

(3) 退職給付費用に関する事項 (15.4.1～16.3.31)

(単位:百万円)

項目	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)
勤務費用	9,658	10,131
利息費用	8,182	9,092
期待運用収益	3,056	4,662
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	59,446	2,825
過去勤務債務の費用処理額	3,761	12
その他	101	-
退職給付費用(+ + + + +)	70,570	17,374

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.3%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として1年	主として10年